

村落の支配構造

——戦後における旧地主層の部落支配——

山 本 英 治

日本の農村における地主的支配は、戦後農地改革によってその支配の基盤を失い崩壊したのであるが、しかしその基盤を失いながらも、いまだ旧地主層によって部落が運営され、支配されている村落が残存している。このような村落の支配構造をどのようにとらえたらよいのであろうか。また旧地主層がその支配の基盤を失ったにもかかわらず、今日まで支配の位置を確保しえたのは何によるものであろうか。これを、昭和三五年八月から九月にかけて、東京学芸大学の松原治郎氏と共に調査した千葉県千葉郡泉町の千葉中部落について検討してみることにする。

一 調査地区の概況

千葉中部落など二五部落よりなる泉町は、昭和三〇年三月三十一日をもって、旧白井村と旧更科村とが合併したもので、総戸数一、七七六戸、農家数一、四〇四戸である。千葉県の略々中央に位置し、千葉市の東方約十二キロの地点に約五〇平方キロにわたる面積をもつ比較的平坦地で、町の中央を貫通する国道（舗装）によって交通の便に恵まれている純然たる農村地帯である。すなわち第一表と第二表から明かなることく、地目において、田・畑・山林をあ

第一表 地 目 別 面 積

田	畑	山 林	牧 野	原 野 雑種地	宅 地 その他
反 4,962	反 11,387	反 16,627	—	—	16,800

(昭和34年)

第二表 産業別年令15才以上の就業者

産 業 別				
産 業 大 分 類 別	総 数	男	女	
総 数	5,161	2,676	2,485	
農 業	4,389	2,128	2,261	
林 業 及 び 狩 猟 業	2	2	—	
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	1	1	—	
鉱 業	—	—	—	
建 設 業	43	42	1	
製 造 業	127	103	24	
卸 売 及 び 小 売 業	206	118	88	
金融 保険 不動産 業	22	9	13	
運輸 通信 公益 事業	99	85	14	
サ ー ビ ス 業	188	118	70	
公 務	84	70	14	
そ の 他 分 類 不 能	—	—	—	

(昭和30年国勢調査)

第三表 泉 町 五 大 作 物

作 物 名	付 作 面 積	收 穫 量
落 花 生	634.5反	926,904kg
水 稻	426.4	1,599,237
小 麦	386.6	481,349
大 麦	244.8	290,259
甘 藷	84.2	1,751,583

(昭和33年度)

わせると、全面積の六四%にもなり、また就業人口をみても、農業就業者が総数の八五%を占めていることから農業を主としている地帯であることがうかがえる。しかも田と畑とを比べると、畑は圧倒的に多く田の約三倍であり、さらに山林と言ってもそれは高さ平均四〇米の丘陵であって畑として開墾可能な地積であることから、この地区における農業は水稻を主とするよりも畑作による商品作物に重点があることがわかる。(水田耕作農家は総農家の八・九%にすぎない)特に落花生は、先進地として著名であり、その作付面積も最も多い。(第三表)また農業人口動態においては、大正九年を一〇〇%とすると、昭和三〇年が一一・五%であってほとんど増加していないのは、農耕地が飽

第四表 水田、畑経営規模別

		反 ～1	反 1～3	反 3～5	町 5～1	町 1～1.5	町 1.5～2.0	町 2.0～3.0	町 3.0～5.0	町 5.0～	計
水田	世帯数	6	40	86	373	522	190	32	—	—	1,249
普通畑	世帯数	15	83	113	408	542	192	33	1	—	1,387

(昭和34年度)

第五表 農家数と農家人口

	農 家 数				農 家 人 口		
	総 数	専 業	第一種	第二種	総 数	農 従 事 者	その他
総 数	1,402	951	318	133	4,477	4,050	427
— 1反	17	1	1	15	39	25	14
1 — 3	98	15	20	63	231	150	81
3 — 5	116	54	39	23	280	228	52
5 — 10	401	276	98	27	1,163	1,047	116
10 — 15	540	423	112	5	1,859	1,743	116
15 — 20	204	161	43	—	806	763	43
20 — 30	25	20	5	—	95	90	5
30 —	1	1	—	—	4	4	—

(昭和33.2.1冬期調査)

第六表 農機其所有台数

電動機	発 動 機		動力脱穀機		動 力	動 力	噴 霧 機		撒 粉 機		
	石油 機関	重油	手扱式	全自動			稲摺機	耕耘機	動力用	人力用	動力用
316	453	68	777	17	580	221	1	292	—	165	7

(昭33.8.1夏期調査)

和点に達していることを示している。したがって今後分家を出すことは、さらに農業経営の零細化を強めることになる。

では農業の経営規模はどのようなものであろうか。第四表でみると、平均耕作反別一町一反六畝で経営規模一町一一反五反が水田・畑ともに四割強で、より上層農を加えると六割弱となり、比較的めぐまれた経営にあると言える。しかし一町以下の層が四割強もあり、その層が兼業を必要としていることは、第五表でみるごとく、一町以下の層において、兼業農家第一種・第二種あわせて、一町以下の農家総数の約五割四分を占めていることで明かである。また一町一町二町経営農家においても兼業が二割強あることは、一応注目せねばならない。このように泉町は、経営規模において比較的に恵まれた商品作物経営を主とする純農村地帯であると言うことができる。

昭和三〇年に泉町に編入された千葉中部落は、泉町の東南部に位置し、戸数六五戸、人口三七八人である。六五戸の内容は、純農家五九、商業二、大工二、建築業一、その他救貧家庭一といった場合になっているが、いずれも若干の兼業を営んでいる純農村である。

部落は四つの組に別れているが、地域的条件のために、それぞれの戸数は不統一である。墓地が三つの組に別れ、大木組、石出組、花沢組となっているのは、その姓が当部落で多いことによるものである。部落共有地は山林六反歩余あったが、農地改革前に売り払い区費にくみ入れ、現在僅かに残った共有地五畝を青年団が借り受け、開墾して青年団の運営費に充当している。用水は鹿島川支流にあって隣接三部落共同（本郷・鎌田・千葉中）の水利組合をつくり、戦後揚水機を設備し以来比較的水利に恵まれ、水不足に悩まされていない。この他に部落には溜池が三つあり、部落が管理している。これら水路の手入れはそれぞれ組に分けて行っている。部落役職は区長と副区長（増産委員を兼任し、農協などと折衝することになっている）と各組長からなり、部落運営は、これら役職者と生活改善委員長と

委員で行われているが、実質的には生活改善委員会が部落を掌握している。

農地は、水田一五町九反、畑三一町二反五畝、山林九〇町歩となっている。このように畑および開墾可能の山林が多いことから、農業は、落花生・甘藷を主体とする商品作物に重点をおき、最近では、白菜、キャベツ、西瓜なども栽培するようになってきている。またこれに応じて、昭和三年には、若い層による出荷組合が結成されている。

しかし平均耕作反別は、七反四畝の零細なもので、町の平均一町一反六畝をはるかに下廻り、比較的恵まれない条件のもとにおかれている。そしてこういった他部落よりも恵まれない条件を克服し、経済の安定をはかろうとする努力が、地主層によって指導され、また地主層は、その成果をあげるることによって、戦前戦後を通じて、部落を強固に統一し、支配してきたのである。ここに千葉中部落の特質が存するのである。以下において、それを詳しくみてゆくことにする。

二 農地改革前における地主支配

農地改革前における生産力段階の低さと共に、千葉中部落は耕地面積が小さく、収入が低いために生活上に悩みを生じ、他部落との諸行事の遂行上均衡が保てない所から、これを少しでも解決せんとして努力を重ねてきた。そしてこの努力の積み重ねが千葉中部落の展開過程なのである。しかしその努力の方向は、農業技術の研究や改善によって生産力を上昇させ、積極的に農業の近代化を計るといったものではなく、生活改善といったような家計や生活内容を切りつめるといった形で、生活面にのみその経済力の脆弱さをしわ寄せするという消極的な非合理的な方法をとってきた。しかしこれは日本資本主義の構造的矛盾からする日本農業・農村の基本的な矛盾に根ざすものであり、したがってそのような方法をとらざるをえなかったともいえるのである。

こういった経済的な脆弱さの生活面へのしわ寄せが、まず第一次欧州大戦後の不況期にさいして行われた。すなわち、地主層のうちの③と③³³（○の中の数字は世帯番号）の先代がイニシティブをとって矯風会なるものをつくりあげ強制的に全戸加入の形をとった。組織を資産程度により十等級^①に別けて、冠婚葬祭のあるたびに節約させ、その剰余金を強制的に寄付させることにし、また各戸から毎日鶏卵一ヶを拠出させ、貧困と罹災者を救助することを目的とした。さらにその余裕金は積立て区費の補助金となした。この方法が軌道にのるまでは、寄付者を部落内で表彰すると言った意味で、名前を公にした。とくに葬式の簡素化が徹底して行われ、簡素な葬式が部落生活に全く根を下した。しかし時が経つにつれて、最高の等級にある地主層が次第にその寄付の負担に耐えがなくなり、寄付を怠るようになる、小作農民達は、「地主層が出さないのに貧乏人が何も骨を折ることがあるまい」として、次第にこの運動が下火となり崩れてゆき、昭和一三年まで有名無実のまま存続してきた。

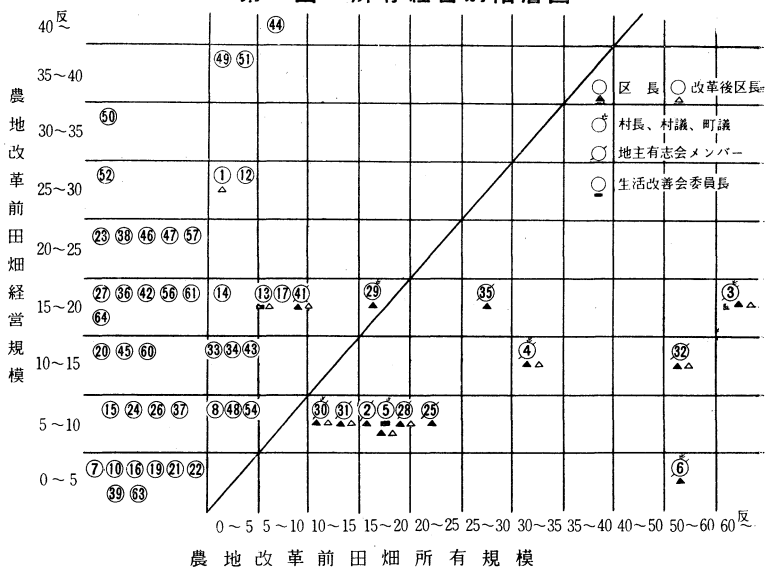
これに対して昭和初期のあと、昭和一三年に地主層の若い世代から反省の声があがり、部落の先代の意志をついで、次第に放漫となりつつある冠婚葬祭に再びブレーキをかけ、緊縮政策を強く提唱し、特に③が中心となって生活改善委員会をつくりあげ、矯風会の伝統を再建せんとした。③を委員長とするこの時の指導者のいづれもが地主であり、上からの部落ぐるみの運動であった。またそれだけにこの運動は強力なものであり、部落が強くまとまって積極的に生活改善に力をそそぎ、そのあげえた成果も大きなものであった。これは、たてまゑとして部落に部落自治組織としての部落会と、生活改善委員会の二組織が存在するが、部落支配者層と生活改善委員会の指導者層とはまったく重なりあっており、部落運営＝生活改善運動であった所から、この運動のスムーズな進展と成功がもたらされたわけである。この運動によって部落民は、その成果にのみ目をうばわれて、その底にひそむ地主的収奪といった基本的な矛盾から目をそらされ、この地主層による指導を強く支持し、その地主層の部落運営に無批判となり、まったく依拠

してしまい、その支配を甘受した。またそれによって地主の部落支配をより容易にした。さらにこの傾向を強化するものとして、昭和二二年に地主③が自己の蚕室（木造茅葺二階建、建坪一八坪、外二階一八坪）を公民館として非常に安く部落に売り、また地主④が公民館の敷地の寄付と、この公民館運営費のために山林一町一反一畝一〇歩を、三〇年間無償で貸与した。以後山林から生ずる資源を売却して維持費にあてていたが、現在では、これを希望者に貸与した上で、年間一定額の納金（小作料的なもの）をえて、これをもって公民館の維持費にあてている。

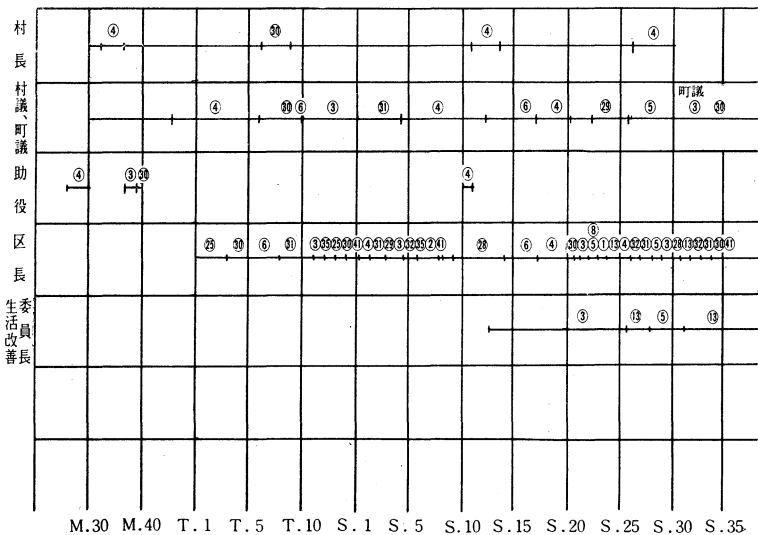
この時期における地主層の果した仕事は、消極的な方法であつたとしても、その成果をあげ部落民の救済をはかり恩恵をあたえたことによって意義をもつものであつたが故に、部落民は、その成果を知るにおよんで、地主層の指導を強く支持し、地主層による支配に対して積極的な抵抗を示すことなく、甘んじてその支配を受けるようになった。これは、地主小作関係を強化し、地主的收奪を補強するものであり、それによって地主の部落支配をより容易にするもので、地主的秩序による部落維持といった強い意志の現れにほかならない。以上の記述を裏づけるものとして、一応農地改革前までの部落の構成ならびに運営について具体的に検討してみよう。

當時の部落は、地主層一二戸で構成された有志会によって運営され、区長はこの一二戸のなから持ちまわりで就任し、部落会議もこの区長と地主有志会のメンバーのみで開かれ、そこでの決議はほぼ部落総会での決議となつた。このように部落民の全員の参加による決議機関である部落総会は地主有志会によって完全に牛耳られており、有名無実なものであつた。このことは第一図と第二図から明かであるように、②⑨をのぞいて、村および部落役職のすべてが地主有志会の一二戸に集中しており、とくに③④⑤⑥⑩⑪には役職の重層性がみられる。農地改革後になると、他の地区において区長は、一般に地主層などの部落有力者の手をはなれて、経営上層の新しい顔ぶれが出てくるのであるが、第一図でみるように千葉中部落では、依然として旧地主層にしっかりと掌握されている。

第一図 所有経営別階層図



第二図 役職一覧



改革前におけるこの地主支配を支える基盤としての地主小作関係は小作が四三戸で、そのうち二八戸も耕地を所有せず、一一戸が五反未満の所有にすぎなかったために、強固なものであり、地主的規制力は強力なものであった。しかも当部落の地主は、畑として容易に開墾しうる大きな山林を所有していることが、この関係を補強することになり、地主による部落運営を容易にし、ゆるがない地主の部落支配をつくりあげていたのである。(例えば④は山林三一町歩、③が約一四町歩、③が一一町歩、⑤が約六町歩、その他の地主は三町歩内外の所有) しかも、不況期にさいしては、本質的には地主的收奪の確保維持であったにもかかわらず、生活改善なる方法で地主的な恩恵を部落民に与えることによって、その基本的な矛盾を隠ぺいし、部落民の地主層に対する無批判的な信頼を克ちえ、一方的に依存せしめることによって、地主的秩序によって部落を維持してきたのである。そしてその成果をあげることによって、改革後もその支配の基盤を失ったにもかかわらず、旧地主層による部落支配を維持しえたのである。これを次にみてゆくことにしよう。

註① 昭和三年に規定された等級を参考までに示してみよう。

等級	納 税	寄付金
	円	円
一等	100—	35
二等	60—100	25
三等	40—60	20
四等	25—40	15
五等	15—25	10
六等	10—15	7
七等	5—10	3
八等	3— 5	2
九等	1— 3	1.50
十等	— 1	1.00

附則

葬祭は特別の事情ありと認めたるときは委員に於て斟酌して之を定む、但し委員長は時の区長及代理者とし、委員は時の組長とす、この規定は物価下落につき昭和五年一月に訂正されている。

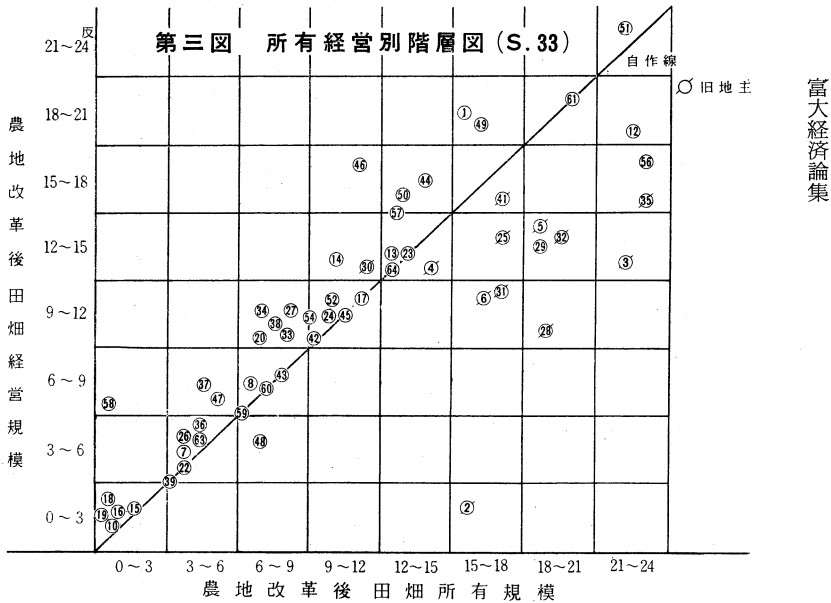
米価 一駄(二俵)

一〇円以下なるとき 五割引
一五円以下なるとき 三割引
二〇円以下なるとき 二割引

三 農地改革後における部落構造

千葉中部落は農地改革の結果、所有なし—五反未満の層三九戸から一四戸に変わり、自作農を創設したことになったが、所有一町二反以下の層が三三戸もあり、零細な所有の変動にすぎなかった。また旧小作層の経営上昇は望めず一町二反以上の経営の層は、旧地主層を除けば、僅かに一五戸にすぎない。これを、改革前に一町五反以上の経営が二二戸（地主層を除く）もあったのと比較すれば、小作層の経営は、むしろ下降をたどったと考えられるのであり、反対に地主層の経営上昇がみられる。しかも第三図と第七表から明かであるように、旧地主層のすべてが、多くの貸付地を残し、旧小作層の庄倒的多数がこれと小作関係を結び、地主小作関係を残存せしめている。貸付地の最高は②の一町二反歩余で、そのうち水田が七反歩余をしめ、また②が一町歩余の貸付地をもっており、水田が八反歩余もある。このように貸付地の多くは、水田であり、そこに地主的な規制をおよぼす余地を残している。さらに山林九〇町歩のうち、旧地主層は約八五町歩も依然として所有し、この地主小作関係を補強している。このように千葉中部落における農地改革は、旧小作層の所有、経営規模の拡大を計らず、地主的支配の基盤を徹底的に破壊せずに残存せしめたのである。したがって戦後における当部落の旧地主層の支配は、その基盤の残存と先に述べた生活改善の成果をさらにあげることによって依然として強力なものであり、部落民に対して強い規制力をもちえたのである。したがって当部落における支配構造は、戦後の日本農村一般にみられるような経営上層の優位によるものとはことなり、地主的性格を払色することは出来なかったのである。

地主層の規制力の強さを、三一年に改正された千葉中部落生活改善規約について検討してみよう。改善の重点は飽くまで冠婚葬祭においてあり、それぞれの項目について料理や経費の節約を強く打ち出している。特に結婚について



富大経済論集

第七表 残存貸付地一覽 (昭和33年)

世帯番号	所 有	經 営	貸付地	貸付地の うちの水田	山林その他
地主 ②	15,634反	2,819反	12,815反	7,416	28,309
地主 ⑧	22,113	12,813	11,513	2,512	116,210
地主 ④	13,628	12,419	12,009	1,209	315,819
地主 ⑤	18,615	14,500	4,115	2,900	19,232
地主 ⑥	17,340	11,821	5,519	2,519	36,721
⑫	22,145	19,921	2,925	213	4,510
⑭	10,941	13,002	323	—	225
地主 ⑮	17,330	13,510	3,820	3,828	32,711
地主 ⑳	19,815	9,210	10,605	8,806	18,631
⑳	18,552	14,225	4,327	3,324	7,714
地主 ㉑	11,431	12,534	4,126	2,624	141,924
地主 ㉒	17,119	11,114	8,117	7,317	35,819
地主 ㉓	19,116	13,512	5,604	1,819	35,127
㉔	8,329	9,202	200	200	805
地主 ㉕	23,427	15,325	8,102	5,127	64,523
㉖	8,415	10,903	2,213	2,213	—
地主 ㉗	17,413	15,111	3,102	—	12,812
㉘	9,000	9,211	800	—	—
㉙	4,820	6,602	812	—	—
㉚	6,833	5,025	1,800	1,800	15,421
㉛	13,532	15,310	812	—	—
㉜	22,932	23,416	716	716	—
㉝	23,011	17,908	6,109	1,000	—

三六〇

は、部落が直接そのなかに入ることの規定している。(婚約の出来次第其の旨を区長に申出ること。其れにより区長改善委員長当事者にて計画を立てること。) すなわち個人間の結婚が部落の規制のもとにおかれ、部落の行事にされおり、それは個人の部落への埋没にはかならないとも言いうる。このことは「式は区が主体で各種団対の協力により公民館にて行うこと」と規定してあるのをみればより明かであろう。このように個人を部落にしばりつける強い規制力をもった規約にもかかわらず、部落民はこれに対して何等積極的に異議をさしはさむことなく、これに従い、支配者層の方針に無批判のまま従っている。しかし反面、かかる生活改善はこれ丈の強い規制力がなければ、その成果をあげないとも言いうるのである。このようにして当部落の運営は、旧地主層の強力な部落の支配と、それに対して、まったく従属しきっている、積極的な態度を欠いた部落民によって維持されてきたのであり、部落はこの旧地主層の指導のもとに展開してきたのである。

戦後における生活改善運動の成果は、近隣県町村のみならず、全国に著名となり、二八年以後数回にわたり表彰をうけ、多くの視察団をむかえるようになった。次にその成果の跡を簡単にたどってみよう。

昭和二十一年

「被害防止規約」を設け部落を保護した。

昭和二十二年

道路改善委員会設置—延長三杆の県道工事を勤労奉仕にて行う。

生活簡素化の強化—戦後の経済ひっばくのため簡素な生活をより強く提唱。

サイレンの設置—サイレンの吹鳴により時間励行することにした。(朝・昼・晩・休憩等の予告) とくに早起会の奨励。

昭和二十六年

生活改善委員会をあらためて、千葉中改善委員会とし、部落内集団のすべてを統割。県よりモデル地区の指定を受く。

(衛生・栄養モデル地区)これについて県生活改善課、中央保健所の指導をうく。また栄養に関する料理講習会を開くようになる。

さらに衛生方面に重点をおき、はえ蚊の駆除ならびに台所、風呂場の改善に乗り出す。

昭和二八年 千葉中貯蓄組合が東京郵政局長より表彰状を受ける。

蛔虫など寄生虫の駆除を実施。

部落区長・改善委員長が結婚式の挙式一切を代行し、その責任者となり、また公民館を式場とすることを定める。

七つ祝を公民館で合同して行うことにする。

昭和二九年 千葉県中央保健所長から環境衛生について表彰を受ける。

昭和三〇年 読売新聞社より、新生活モデル町村として賞を受く。

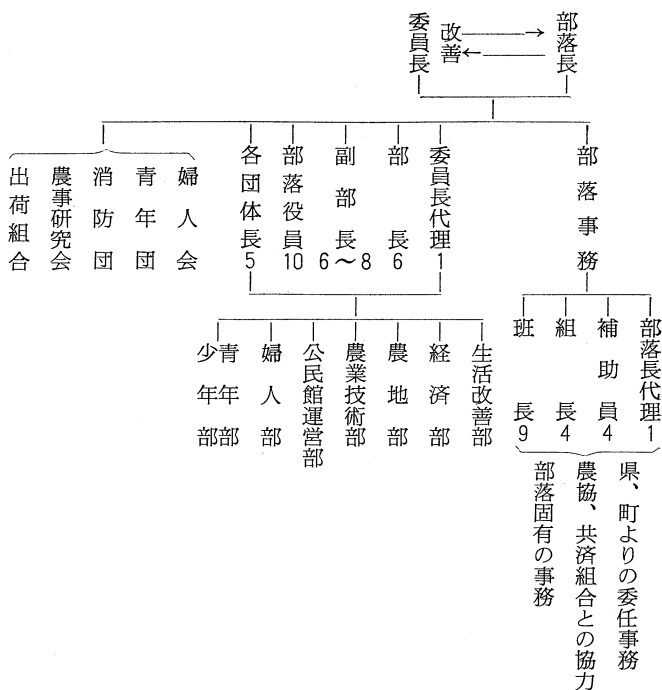
千葉県民生活改善運動連絡協議会長と千葉県新生活推進本部長よりそれぞれ表彰を受ける。

昭和三四年 千葉県新生活推進本部より再び表彰を受ける。

昭和三五年 財団法人生活改善協会長より賞状を受ける。

このようにして部落における指導者旧地主層は、その優れた運営によって着実にその成果を収めて、自己の優位を保持したのである。しかも昭和二六年の改善委員会に部落内集団のすべてを吸収し(第八表)、その統割のもとにくることによって、旧地主層による戦後における部落支配を確立し、微動だにしないものにした。先にも述べたごとく部落は、一応たてまえてとして部落会と改善委員会の二本立となっているが、第八表にみるごとく、部落運営は、常この両者の合議のもとに行われ、しかも一般部落民は、それに積極的に関与することはせず、一方的にまかせきり

第八表 組織と運営の概況



村落の支配構造（山本）

る。彼は、地主有志会のメンバーでもなければ、また戦前・戦後において所有・経営上層でもない。しかるに戦後区長一回と改善委員長二回もつとめ、現在も改善委員長の地位にある。これは彼の能力と人柄によるものと言わなければ

である。すなわち、部落の会合にはあまり顔を出さないが、指導者達の間でとりきめられたことに対しては、唯々諸々として従うといった態度を示している。この傾向を顕著に示すものとして、婦人会が改善委員会によってつくりあげられ、自らの積極的な運動はしていないこと。また青年団がメンバーの少い（一人）ことにもよるが、単なる親睦団体にすぎないこと。さらには、農事研究会や出荷組合のごとき生産組織が、若い人達の自発的な意志にもとずいて結成され、改善委員会とは直接のつながりもないのに、何等の抵抗もなく、当然のように改善委員会に吸収されたことなどを挙げる事が出来る。

しかしここで注目せねばならないことは、戦後における⑬の部落指導者層への上昇であ

ばならない。彼が区長と改善委員長在任中にあげた業績は、先述の戦後の部落の展開をみれば明かなように、優れたものであり、したがって、一般部落民の支持も強く、旧地主層もその手腕を買うことになったのである。だが一般部落民の⑬を支持する動きの底には、旧地主層支配者達への消極的な抵抗がひそんでいるのかも知れない。

しかし当部落の支配構造の今後の問題の一つは、ここに存するのである。すなわち⑬がこれら旧地主支配者層のなかに吸収され、それらと同じ立場に立って今日までの部落をそのまま運営してゆくか、あるいは、一般部落民の立場に立って、古い部落を、またその支配構造をつき崩してゆくか、そこに部落の今後の展開がみられるのである。

註① 規約の内容を示してみよう。

被害防止規約

第一条 部落内に於ける一切の物に対し被害を与えたる者は罰則を適用す。

第一項 初犯に就いては部落配給品の一切を一ケ年間停止す。

第二項 貳犯以後は部落内より追放す。

第二条 現行犯を発見したる場合は組長に連行すること。

第三条 贈与の場合は作人にて收穫して贈与すること。

第四条 自己所有並に借地以外の山林を犯したる場合も犯罪とす。

第一項 草刈の場合は立入禁止の標札以外は自由とす。

第二項 牛馬を繋ぐ場合は被害を与えざる様注意すること。

第五条 未成年者の犯罪も成年者と同様に取扱うものとす。

但し事情により役員協議の上斟酌を加える事を得。

第六条 本規約は七月三日より適用す。

右ノ条固く相守る可く茲に署名調印す。

昭和二年七月三日

千葉県中部落各組別の調印

四　　む　　す　　び

戦後における日本社会の急激な発展とともに、農村社会の変貌も著しいものがあつた。千葉中部落は、地主的秩序による古い部落体制を戦後も強固に維持し、あまり著しい展開を示さなかつたのであるが、しかしその底には、古い部落のしくみをゆさぶるものが芽生えている。すなわち、先に述べた⑬の指導者層への上昇によって、そのゆるぎのない旧地主層の支配のしくみに変化をもたらし、部落構造に今後の問題を投げかけた。この⑬と同じく、旧地主層でない層にあつた⑤⑫⑭④⑨①⑤⑥④⑤⑦などの九戸が、戦後、所有、経営ともに一町五反以上となり、しかも⑤をはじめとする五戸が経営の最上層を占めるようになったことは、千葉中部落の今までの支配のしくみを変えてゆくいま一つの芽生えとしての可能性を、もつたものといえるのではなからうか。すなわち戦後における日本の農村社会は、一般に経営上層の部落支配がみられる傾向にあり、その優位性が顕著となつてきていることから、やがては当部落においても、この傾向が顕在化してくるのではなからうか。

旧地主層が地主的支配の基盤として残存せしめた地主小作関係は、それ自体強力なものでなく、したがって、彼等の支配を強力に補強するものとして生活改善運動の成果を挙げることに努力したのであるが、三〇年以降積極的な成果を挙げえず、彼等の支配の支柱を次第に失いつつある。しかも残存している支配の基盤は脆弱なものであることから一般部落民の旧地主層の支持が弱まって行くことが考えられる。ここに当部落支配者の位置は、⑬のような実力者が経営上層のような経済的優位にあるものに移ってゆく可能性が考えられるのである。

また旧地主③の長男の部落における積極的な活動に注目せねばならない。彼は三三才で、インテリであり、しかも昭和二五年に農事研究会を結成し、今日まで多くの研究を重ねて、いちぢるしい成績を収めて部落より期待されてい

る。さらに昭和二四年に子供会をつくり、近隣に居住する老令の社会教育家と僅か二人で、子供の保護育成に耐ゆまぬ努力を続けて、部落民より賞賛されている優れた人物である。こんな所から部落から信頼され、将来部落を担うものとして期待されていることは否定できない。彼は旧地主層の一人であるが、しかし彼へのこの期待は、彼の誠実な人柄とその能力にあるのであって、旧地主層と言う面は「 $+\alpha$ 」なのである。ここにも当部落の今後部落の支配構造が変貌してゆく芽生えがみられるのである。

しかし問題は、一般部落民の積極的な態度を欠いた無気力なことにあるのであって、この面の克服は、彼等達がより経営に積極的となり、生産組織を部落から切りはなし、独自のものとして運営し機能集団化してゆくことに求められるのである。こうした期待は、とくに若い層を中心とした農事研究会や出荷組合に求められるのである。

以上において検討してきた千葉中部落においては、戦後においてもゆるぎなく旧地主層によって部落が掌握されてきたのであるが、しかしその底にはこれをつき崩すいくつかの要因が存し、それがやがては部落の支配構造を変えてゆく契機になるのである。